

## 貸借対照表

(令和 7年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	68,447	流動負債	26,379
現金及び預金	54,700	買掛金	3,629
売掛金	12,098	未払金	3,723
貯蔵品	83	未払法人税等	296
未収入金	487	未払消費税等	1,605
前払費用	1,077	未払費用	14,506
固定資産	2,743	契約負債	2,328
有形固定資産	1,749	預り金	289
建物	851	負債合計	26,379
建物附属設備	897	(純資産の部)	
無形固定資産	801	株主資本	44,811
ソフトウェア	801	資本金	1,000
投資その他の資産	192	資本剰余金	15,273
長期前払費用	167	資本準備金	0
差入保証金	25	その他資本剰余金	15,273
		利益剰余金	28,537
		その他利益剰余金	28,537
		繰越利益剰余金	28,537
		(うち当期純利益)	20,969
		純資産合計	44,811
資産合計	71,190	負債及び純資産合計	71,190

# **個別注記表**

## **1 重要な会計方針**

### **1. 固定資産の減価償却の方法**

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物附属設備は定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～8年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### **2. 引当金の計上基準**

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### **3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項**

消費税等の会計処理

税抜方式